

2018年度 業績予想および 配当予想の修正について

2018年9月18日
関西電力株式会社



OSAKA-KANSAI/JAPAN
EXPO2025

(Page)

■ 2018年度 業績予想および配当予想の修正について

- ・業績予想および配当予想の修正について ----- 2
- ・2018年度 業績予想（対前年度実績） ----- 3
- ・2018年度 業績予想の個別増減説明（対前年度実績） ----- 4

■ 参考資料

- ・事業別の収支見通し（対前年度実績） ----- 6
- ・燃料費調整制度のタイムラグの見通し ----- 7

【2018年度業績予想】

2018年度の業績予想につきましては、電気料金値下げ実施後のお客さまの動向を慎重に見極めていたことなどから、未定としておりましたが、最近の需給状況等を踏まえ、業績予想を算定しましたのでお知らせいたします。

【2018年度配当予想】

当社は、株主のみなさまに対して関西電力グループとして経営の成果を適切に配分するため、財務体質の健全性を確保した上で、安定的な配当を維持することを株主還元の基本方針としております。

2018年度の配当予想につきましては、本日、2018年度の業績予想など経営環境を総合的に勘案の上、年間配当予想を1株あたり50円（中間、期末とも25円）とさせていただくことといたしました。

2018年度 業績予想 (対前年度実績)

(単位：億円)	連結			個別		
	2017実績	2018予想	増減	2017実績	2018予想	増減
売上高	31,336	33,300	(+6.3%) +1,963	26,839	28,200	(+5.1%) +1,360
営業利益	2,275	2,000	(△12.1%) △275	1,654	1,400	(△15.4%) △254
経常利益	2,171	2,000	(△7.9%) △171	1,455	1,300	(△10.7%) △155
当期純利益*	1,518	1,400	(△7.8%) △118	1,030	900	(△12.6%) △130

*連結の当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を指す。

<主要データ>

	2017実績	2018予想
販売電力量 (億kWh)	1,152	1,175
電灯	418	380
電力	735	795
地帯間・他社販売電力量 (億kWh)	73	156
原子力利用率 (%)	※1 23.9	54程度
出水率 (%)	107.2	103程度
全日本原油C I F 価格 (\$/b)	57.0	74程度
為替レート (インターバンク) (円/\$)	111	110程度
金利 (長期プライムレート) (%)	0.99	1.0程度

<影響額>

(単位：億円)	2017実績	2018予想
原子力利用率 : 1%	※2 33	42
出水率 : 1%	11	12
全日本原油C I F 価格 : 1\$/b	54	49
為替レート : 1円/\$	48	53
金利 : 1%	76	89

※2. 大飯発電所1,2号機廃止後の出力を基に算定。
 なお、大飯発電所1,2号機廃止前の出力を基に算定した影響額は44億円

上記の「影響額」については、一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の費用変動と乖離する場合がある。

※1. 2018年3月1日の電気工作物変更届出 (大飯発電所1,2号機廃止日決定) を反映した出力を基に算定した利用率は18.0%

【2018年度配当予想】

	中間	期末	年間
1株当たりの配当金	25円	25円	50円

2018年度 業績予想の個別増減説明 (対前年度実績)

(単位：億円)	2017実績	2018予想	増減	増減説明
売上高	26,839	28,200	+1,360	<ul style="list-style-type: none"> ・燃調単価の増 +1,170 ・再エネ特措法賦課金・交付金の増 +610 ・販売電力量の増 +380 ・料金改定影響 △1,090
経常利益	1,455	1,300	△155	<ul style="list-style-type: none"> ・料金改定影響 △1,090 ・原子力利用率の上昇 +830 ・販売電力量の増 +210
当期純利益	1,030	900	△130	

參考資料

事業別の収支見通し (対前年度実績)

(単位：億円)		2017実績	2018予想	増減	増減説明		
総合 エネルギー・ 送配電	電気	外売上高	25,961	26,900	+939		
		経常利益	1,504	1,350	△154		
	ガス・その他 エネルギー	外売上高	1,412	2,090	+678		・ガス事業売上等の増
		経常利益	71	10	△61		・子会社利益の減
	合計	外売上高	27,373	28,990	+1,617		
		経常利益	1,575	1,360	△215		
情報通信		外売上高	2,031	2,250	+219	・FTTH、MVNO、電力小売サービス 顧客の増	
		経常利益	251	260	+9		
不動産・暮らし		外売上高	1,117	1,200	+83	・住宅事業における増	
		経常利益	145	150	+5		
その他		外売上高	813	850	+37	・工事の受注増 ・当社向け工事の減	
		経常利益	288	210	△78		

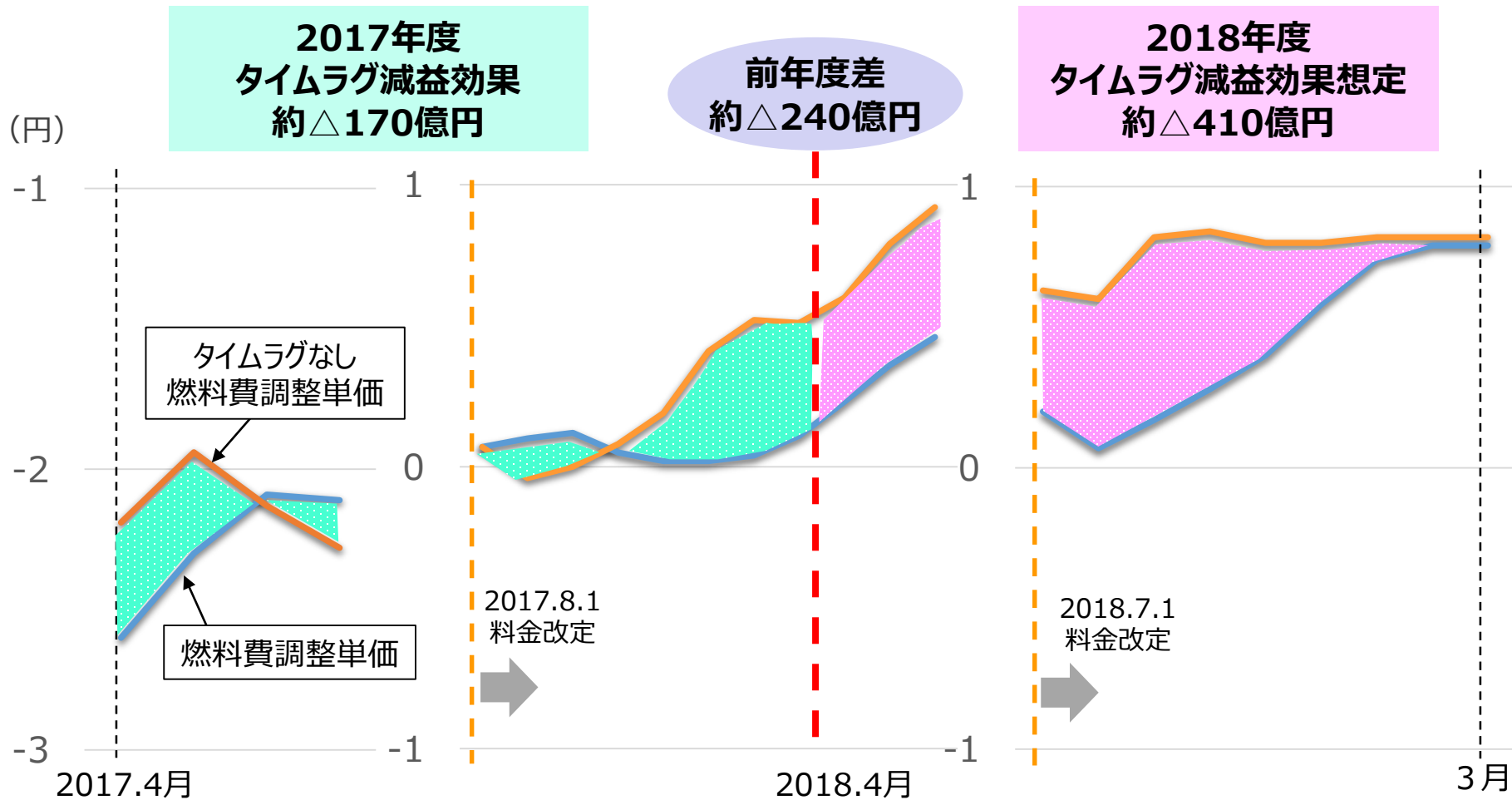
※本表の数値は、原則、連結決算上の相殺消去等を行う前の、各社実績を単純合計した数値である。(持分法適用会社の持分相当額を算入)

<参考>

(単位：億円)		2017実績	2018予想	増減	増減説明
国際	部門収支	△20	0	+20	・配当収入の増

燃料費調整制度のタイムラグの見通し

- 燃料費調整制度とは、為替レートや燃料の市況価格の変動による火力燃料費への影響を電気料金に反映させる制度です。
- 各月の燃料価格の変動は3～5ヶ月遅れで燃料費調整単価に反映されます。そのため、燃料価格の変動と燃料費調整単価の反映のタイミングにずれ（タイムラグ）が生じます。



※当該タイムラグはあくまで各決算期における収入面の時期のずれを示したものであり、実際の火力燃料費等に基づき算定される収支影響とは異なる。
※燃料費調整の前提諸元は、発電構成や燃料価格の変更に伴い、2017年8月1日および2018年7月1日実施の料金改定により見直しを実施。

ご質問・お問い合わせ等は、経理室計画グループまでお願いします。

電話番号：06-7501-0315

FAX：06-6441-0569

e-mail：finance@kepco.co.jp

本資料に記載されている当社の業績予想および将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。

そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は、これらの見通しとは異なる結果となる可能性もあることをご承知おき下さい。